
第 8 回流域管理と地域計画の連携方策に関するワークショップ

令和 2 年 12 月 9 日（水）

【議事概要】

【開催日時】

・令和 2 年 12 月 9 日（水） 14:00～16:00

【開催場所】

・WEB 開催

【出席者】

・パネリスト：7 名

田中尚人（コーディネーター）

矢野、朝田室長、松野調整官、平山室長、田中智大先生、川島先生

・参加登録者： 総計 4 5 6 名（パネリスト含む）

1. 開会挨拶

～立川康人 開会挨拶～

～道奥康治 開会挨拶～

2. 基調講演

「令和 2 年豪雨災害による被災の視点から見た流域治水」九州大学 矢野 真一郎 教授

（質疑）

- ・流域治水をどこまでの範囲で考えるか。昭和 40 年の大水害では、川辺川合流点より上流で氾濫していた。河川整備の進展に伴い、下流での氾濫が増えている。人吉での水の流れだけではなく、上流側の細長い谷での氾濫を考える必要があると思う。（石川）
- ・今年度の水害のピーク流量を整理すると、人吉上流の盆地や谷で水をどう流すかは重要な問題である。住民の合意を得るのは時間を要するが、どこかに水を溢れさせるところを作っていく方向にもっていくべきと思う。（矢野）
- ・スパコン富岳の活用について、気象庁との検討会で同じ考えだったが、アンサンブルメンバーの最大値、最小値、平均値の扱いや、メンバ数を増やした際の統計的な評価を、今後活用していくことが望ましい。（廣瀬）
- ・球磨川の洪水では、前日の予報は予報官の経験に基づき 200 mm と発表されたが、実際は 400mm の降雨となった。どんなに予測を積み上げて最後は人が決める現実もある。線状降水帯を予測するにはメッシュを細かくする必要があり、コンピュータ資源を使ってできるならば、活用することが望ましいということで紹介した。（矢野）

3. 話題提供 テーマ：「まちづくりや土地利用と連携した流域治水について」

1) 「流域治水」の取り組みの方向性

国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 河川計画調整室 室長 朝田 将

2) 水災害対策とまちづくりの連携

国土交通省都市局都市計画課 土地利用調整官 松野 秀生

3) 河川砂防技術開発公募制度の概要

国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 河川情報企画室 室長 平山 大輔

4) 水災害リスクカーブの推定手法の高度化と社会変化・気候変化適応策評価への適用（河川砂防技術研究開発公募研究）

京都大学 助教 田中 智大

5) 避難遅れゼロを実現するための「みんなでタイムラインプロジェクト」自治体全域展開方策に関する研究（河川砂防技術研究開発公募研究）

筑波大学 教授 川島 宏一

4. 総合討議「まちづくりや土地利用と連携した流域治水について」

コーディネーター：小委員会委員 熊本大学 准教授 田中 尚人

- ・流域治水を伝える際に、気を付けることは？（田中（尚））
- ・今年の球磨川水害は、再起確率が1/200年～1/300年と言われている。温暖化により気温2度上昇した場合、ピーク流量に換算すると1.2倍になると言われている。今回の水害は、気候変動による見込み量よりは小さかった。流域治水の守備範囲をどこまでにするかについて、今回の水害を目安にするのは一案である。また、大災害があると住民のダムに関する考え方が大きく変わる。また、災害がなければ忘れられていく。こういったことを調整する際に、流域治水が役に立つのではないか。（矢野）
- ・共通の言葉を持つという点についてご意見を伺いたい。（田中（尚））
- ・河川整備を基本方針レベルまで持って行くだけでも相当な時間と労力がかかり、タイムスケールが想像以上に長い。時間経過を扱えるエージェントモデルにより、時間軸を共通認識できると良い。立地適正化のシンポジウムでは、河川整備はある程度進んでいる前提で議論がなされている部分がある。対話も必要だが、こういったギャップがあることを示せると良い。球磨川の例だと住民と川との距離が比較的近いが、そうではない河川も多い。水害が発生すると意識が向くが普段ではそうではない。そうした地域において水害対策をどのように位置づけるかは難しい。こうしたバランスをリスク評価に盛り込めると良い。（田中（智））
- ・みんなの力で共助を目指すことは素晴らしいが、主体性を持ってもらうことは難しい。自治体等の関係者とコミュニケーションを取られた中でのご苦勞や重要な点等があれば伺いたい。（田中（尚））

-
- ・今使われていないデータ資源を、いかにして共有するかということである。自治体、自主防災組織には人的資源があるので、データをうまく使い、市民が自ら判断して避難するというのが理想的である。一方で、データは国が圧倒的に持っているものの、うまく加工して活かされていない現状を感じる。情報を見せて、自分の危険性を判断するための支援をしたい。（川島）
 - ・国と自治体の協力体制は、どれくらい出来ているか？（田中（尚））
 - ・国と自治体で協力体制が取られているのは、30箇所ほどあり、これを水平展開していきたい。（松野調整官）
 - ・効率性とコミュニティー力の両方を尊重した街づくりが、必要であると思う。そのために、自治体との連携は必要である。（田中（尚））
 - ・流域治水プロジェクト進められているが、どこまで広げられるのか。どこからは市民や自治体にやってもらうのか。（田中（尚））
 - ・まちづくりは10～20年といった話である一方、河川では平成9年の河川法以降、20～30年のスケールで考えてきた。ソフト・ハードの様々な手段はお互いに補い合うものである。命を守るために、この20年ほどソフトに焦点が当たっている。これまでやってきたハード対策に関連して、10年スパンのまちづくりのなかで、10年後に河川ハザードがどうなるかを示すのが一つの役割と考える。多様なステークホルダーがいて、溜めるのか、流すのか、逃げるのか、答えを作るつもりはないが、それぞれがどう対処するかを決めるための情報を世の中に伝えることが大事である。最終的には市民を巻き込みたいが、何か大きなものを作ってほしいのではなくて、逃げてほしいということである。平成27年の鬼怒川災害のあと、水防災意識社会の再構築という施策をやってきた。それでも避難はまだ不十分である。これを、流域治水の中で、ハードとセットになったリスク情報を提供するなどの役割を果たしてしていきたい。（朝田）
 - ・コロナの問題もある中で、総合的な復興を熊本では目指している。全国で災害が頻発する中、共通の言葉、対話が大事との話を聴くことが出来、希望が湧いた。復興の歩みを止めないことが重要であると思う。自治体・市民のそれぞれが自分でデータを読めるようになって、自分が判断できるようになるとうということである。（田中（尚））

5. まとめ、閉会

- ・まちづくりや土地利用と連携した流域治水について議論したが、具体的にどうやって施策として実現するか、まだまだ知恵を出さなくてはならない。ハザード情報については今の浸水想定でよいのか、技術としても進んでいかないとならない。さらに、それを、どのように街づくりに反映させるのか、リアルタイム情報を含めた形で街づくりも必要に思える。被害をゼロにするのではなくて、いかにリスクを軽減させるかという流れの中で、技術的検討課題が沢山ある。実際の状況は千差万別で、一つの基準ではないように思う。（立川）